

# 農経新聞

株式会社 農経新聞社  
 東京都品川区西五反田  
 1-27-6 市原ビル9F  
 (郵便番号 141-0031)  
 電話 東京 (03) 3491-0360  
 FAX (03) 3491-0526  
 ホームページ  
<http://www.jude.dti.ne.jp/~nokei>  
 郵便振替 00180-8-156982

9月6日 月曜日  
 2004年 (平成16年)



インターネットを利用したネットワールソリューション事業を展開し「花きネット」の構築などの実績を持つパナール情報システム(株)桐井社長、東京都港区では、このほど今年で二回目となる「全国生鮮流通フォーラム」を開催し

## 市場法改正でフォーラム

### 積極的な商品提案を

パーソナル情報システム

今回は卸売市場法改正に伴う生鮮流通がテーマ。業界の置かれている状況と今後の方向性についての理解を深め、成功事例から生鮮流通業界の活性化の糸口を探るべく、大阪と東京の二会場で三日間にわたって実施された。

授は、「市場法改正の最大のポイント」は卸売市場の再編の促進としたうえで、「そのためには、中央市場にだけ必要はない。開設形態の変更も可能になっているので、地方市場、民営という形態も考慮すべきな」とした。

さらに最終日(東京)のパネルディスカッションでは、量販店バイヤーから市場関係者に対し「情報に付加価値をつけ、積極的に商

品提案をしてほしい」といった要望が相次いだ。パナールディスカッションは「量販サイドから見た新時代の生鮮流通とは」を主題に、鹿児島大学水産学部の佐野雅昭助教授が司会を務め、パネラーとして、す

また、茨城産のミズナを産地、卸、仲卸と同社が一体となって商品化し成功させた事例を挙げ「情報力のある卸、仲卸業者に産地作りをお願いしたい」と要望。さらに店頭での販売形態を考慮した企画提案の必要性も付け加え「商品レベルを強化させるためにも、市場関係者は店頭足を運び現状を把握してほしい」と訴えた。

門家による講演・セミナーが行われたが、その中で酪農学園大学の細川允史・教

授は、「市場法改正の最大のポイント」は卸売市場の再編の促進としたうえで、「そのためには、中央市場にだけ必要はない。開設形態の変更も可能になっているので、地方市場、民営という形態も考慮すべきな」とした。

まず、佐野氏が、流通の主導権が川下シフトしている中で、「価格訴求」として「消費者ニーズの高度化への対応に市場が追いついていない」と指摘。その結果市場外流通が拡大し、経営悪化につながっている。今後は自分の得意分野を見つけて、競争力をどう見いだすかが鍵」と語った。

見崎氏は、日々状態の変わる生鮮品の情報処理は難

また、市場外流通に携わる大三元川氏は「仲展する市場外流通を危機的状況とせず、変わるチャンスとするべき」と話し、戦略を持つて業態変化することが必要だと説いた。